

土浦市の家計簿

平成28年度の決算概要および平成29年度9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。決算の概要は土浦市財政課のホームページでもご覧になれます。



問財政課(☎826-1111 内線2217)

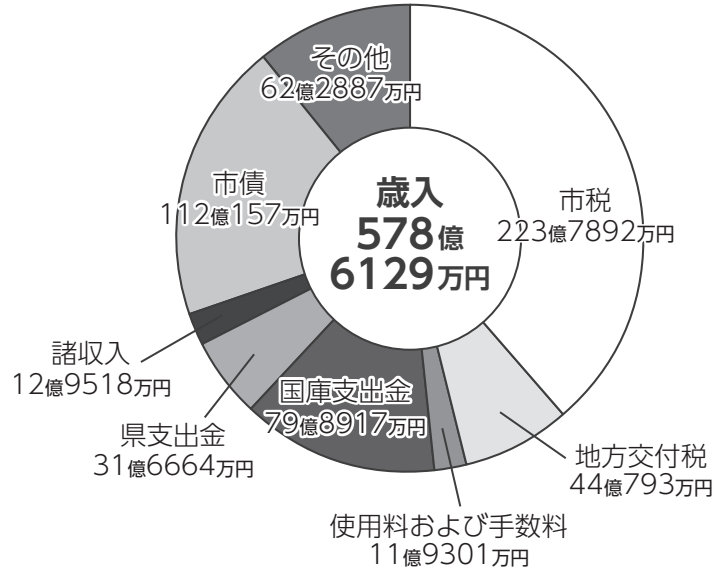
01 一般会計 歳入

決算額は578億6129万円で、前年度と比べて47億7356万円、7.6%の減となりました。

主な理由は、新庁舎整備事業や新消防庁舎整備事業などの大型事業が完了したため、繰入金が23億4929万円(79.5%)の減、国庫支出金が10億634万円(11.2%)の減、市債が7億1719万円(6.0%)の減となっています。

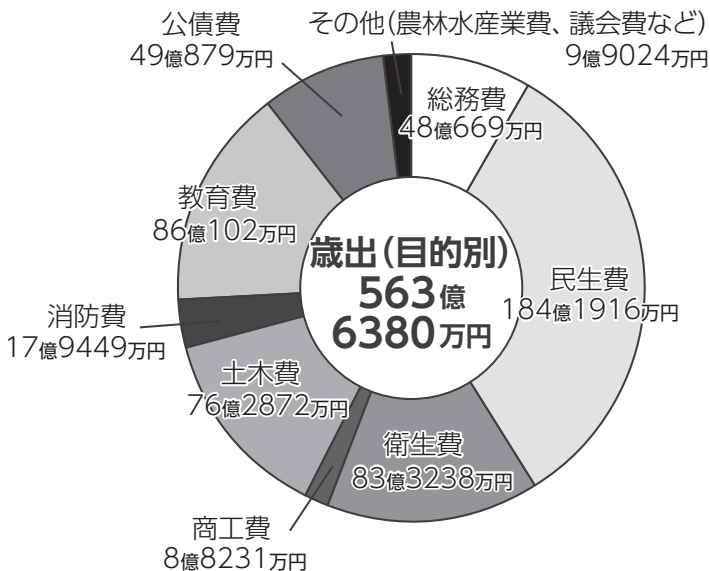
■各項目の説明

市税	市民税や固定資産税などの税金
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
諸収入	延滞金などほかのどの区分にも属さないお金
市債	多額の資金を要する際などに借りるお金
その他	地方譲与税や保育料などの負担金、財産収入など



02 一般会計 歳出

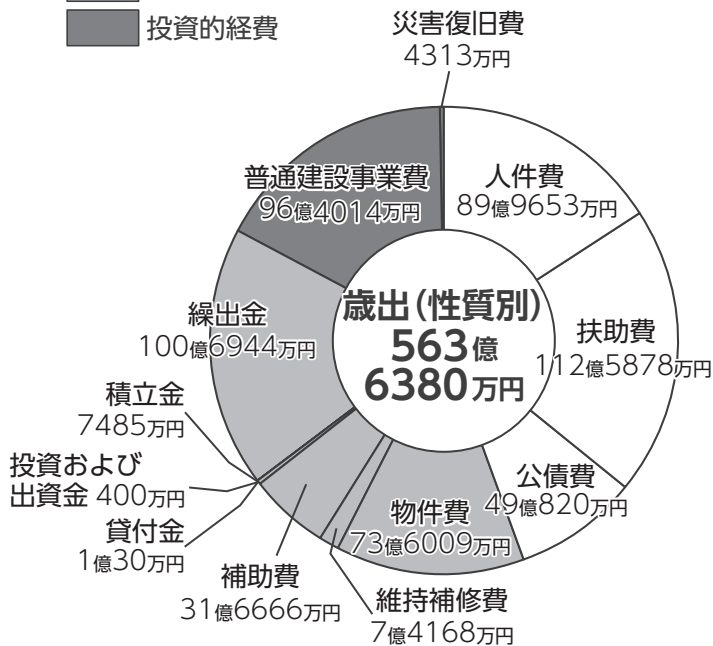
決算額は563億6380万円で、前年度と比べて50億5639万円、8.2%の減となりました。目的別に見ると、衛生費が市営斎場整備事業の実施などにより41億970万円(97.3%)の増となっていますが、総務費は新庁舎整備事業の完了により49億469万円(50.5%)の減、消費費は新消防庁舎整備事業の完了により30億3357万円(62.8%)の減となっています。



■平成28年度の主要事業

総務費	ジオパーク推進事業 地域公民館整備事業 防犯対策事業 地域防災対策整備事業 証明書コンビニ交付事業
民生費	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業) 公立保育所民間活力導入事業
衛生費	市民による市民のための健康減量教室事業 市営斎場整備事業
産農林業水産費	担い手確保及び農地集積化事業 土浦ブランドアッププロジェクト推進事業
商工費	イルミネーション事業 第85回土浦全国花火競技大会開催事業 花火大会プロモーション事業
土木費	道路新設改良事業 都市下水路整備事業 橋梁耐震対策事業 常名虫掛線街路事業 橋梁長寿命化事業 田村沖宿線延伸道路整備事業
消防費	常備消防車両更新事業
教育費	新治地区小中一貫教育学校整備事業 新図書館施設整備事業 美術品展示室整備事業 川口運動公園野球場整備事業

- 義務的経費
- 物件費補助費の経費
- 投資的経費



性質別の歳出内訳を見ると、扶助費が5億3220万円(5.0%)の増となっていますが、前述のような大型事業の完了により、普通建設事業費などからなる投資的経費が58億7704万円(37.8%)の大幅な減となっています。

■市の財政を月の収入が30万円の家計に例えると…

1か月の収入		1か月の支出	
給与(市税など)	16万6000円	食費(人件費)	4万6000円
親からの仕送り(国・県の支出金)	5万8000円	医療費(扶助費)	5万8000円
銀行からの借入(市債)	5万8000円	ローン返済(公債費)	2万5000円
雑収入(寄付金など)	9000円	家賃・光熱費など(物件費)	3万8000円
前月からの繰越(繰越金)	6000円	家の修理費(維持補修費)	4000円
預金の引き出し(繰入金)	3000円	町内会費(補助費)	1万6000円
合計	30万円	子への仕送り(繰出金)	5万2000円
		自宅の増改築(普通建設事業費)	5万円
		その他の支出(投資・貯金など)	1000円
		合計	29万円

市の財政状況は複雑で、単純には家計に置き換えることができません。あくまでも目安としてご覧ください。

翌月へ1万円繰越

03 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

高齢化の進展により、後期高齢者医療特別会計や、介護保険特別会計の決算規模は年々増加しています。また、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計は、再開発事業の進捗により歳入・歳出とも大幅な増となっています。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	4億4368万円	4億4368万円
駐車場事業	1億6607万円	1億6607万円
国民健康保険	187億2084万円	182億6045万円
後期高齢者医療	14億8197万円	14億7955万円
介護保険	100億2101万円	99億1408万円
下水道事業	49億5588万円	49億4320万円
農業集落排水事業	1億2700万円	1億2658万円
土浦駅前北地区市街地再開発事業	48億5303万円	48億1683万円
計	407億6948万円	401億5044万円

市民・世帯あたりの支出入

- 市民1人あたりの市税額
16万182円/年
- 1世帯あたりの市税額
38万5339円/年
- 市民1人あたりの行政経費
69万823円/年
- 1世帯あたりの行政経費
166万1861円/年

H29.4.1の人口および世帯数より算出

04 企業会計(水道事業会計)

企業会計は、料金収入で必要経費を賄う独立採算が原則で、土浦市では水道事業会計があります。事業収支の目的とした収益的収支、施設設備を目的とした資本的収支からなります。

企業会計(水道事業会計)	収入	支出
収益的収支	35億1344万円	32億6338万円
資本的収支	3億1964万円	22億7698万円

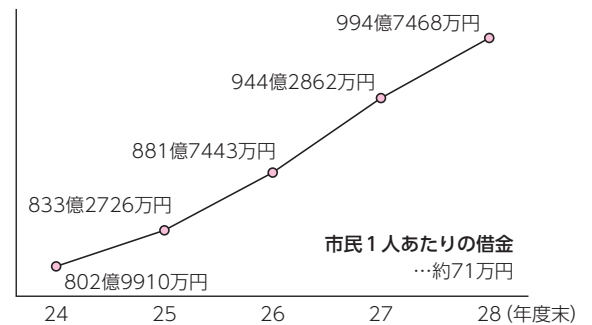
※資本的収支において、支出に対し、収入が不足する額については留保されている財源などで補てんします。

05 市債の状況

市営斎場整備事業や新図書館施設整備事業の実施などによる市債発行額の増により、平成28年度末における市債残高は、994億7468万円で、前年度末に比べ50億4606万円、5.3%の増となりました。

区分	H27年度末	H28年度末
一般会計債	612億4235万円	679億8006万円
特別会計債	273億1408万円	258億2108万円
水道事業債	58億7219万円	56億7354万円
計	944億2862万円	994億7468万円

市債残高の推移

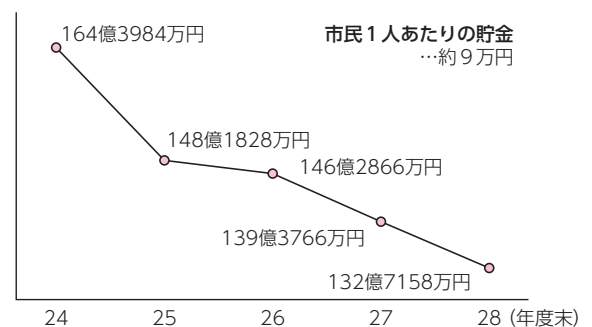


06 市有財産の状況

市有財産のうち、基金は市の貯金に当たるものです。平成28年度は財政調整基金を取り崩して収支不足に対応するなどした結果、全体では前年度より6億6608万円の減となりました。

区分	平成29年3月31日現在
土地	402万3455.14㎡
建物	48万5511.90㎡
基金	132億7158万円

基金残高の推移



07 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標です。平成28年度の実質公債費比率は6.7%、将来負担比率は69.6%といずれも国が定める基準を下回っており、健全段階となっています。土浦市では引き続き財政改革を進め、健全な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	土浦市の状況	第1段階 早期健全化団体	第2段階 財政再生基準
	実質赤字比率	—	11.85%
連結実質赤字比率	—	16.85%	30%
実質公債費比率	6.7%	25%	35%
将来負担比率	69.6%	350%	

資金不足比率

	資金不足比率	経営健全化基準 (国の基準)
各公営企業会計	—	20%

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については黒字のため、「—(該当なし)」を表示しています。

用語の解説

実質赤字比率

市町村の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の健全度合を示す指標。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字・黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を示す指標。

実質公債費比率

借入金の返済分などを指標化したもので、財政負担を見るための比率。

将来負担比率

借入金や将来支払が見込まれる負債を指標化し、将来の負担を示すもの。

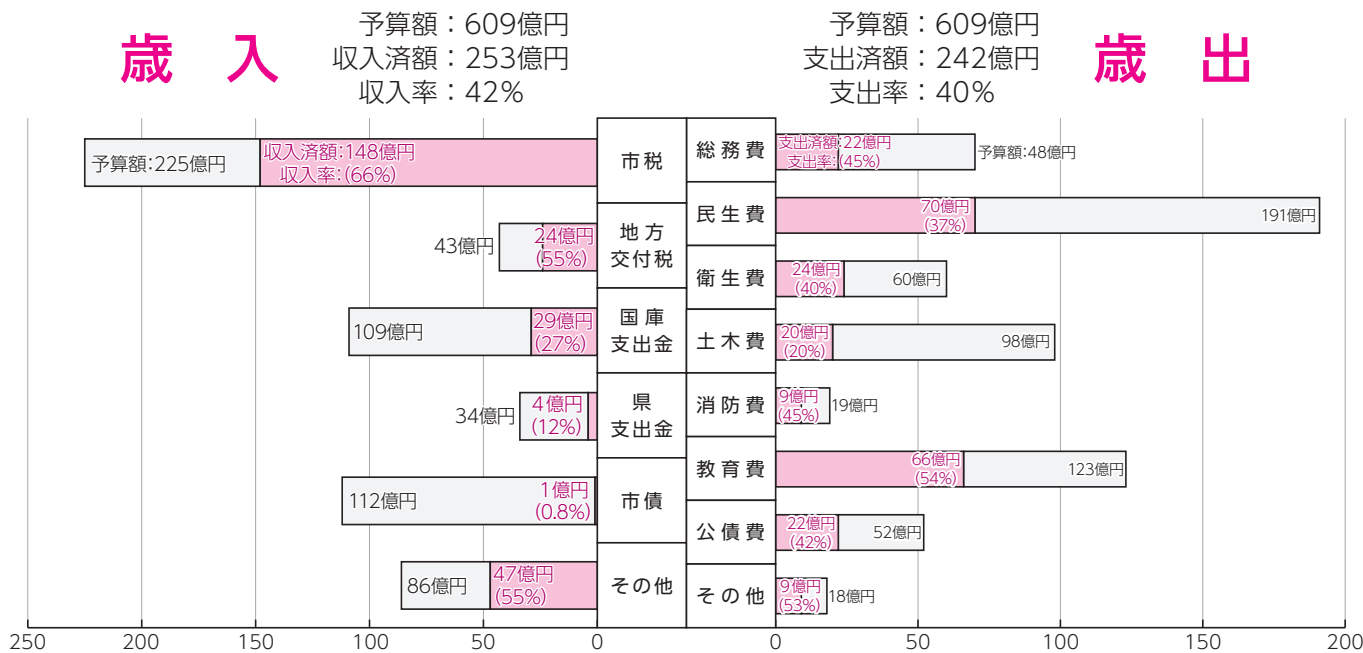
資金不足比率

公営企業の事業規模に対し、資金の不足額を示す。経営状況を計る数値。

平成29年度上半期の執行状況

平成29年9月30日現在の各会計予算の収支状況は、歳入・歳出とも40%前後となっています。市債は事業完了後に借入れを行うため、収入率が低くなっています。歳出についても、工事費などは事業完了後に支払いを行うため、支出率が低くなっています。

一般会計



特別会計

予算額：396億円
 収入済額：133億円
 収入率：34%
 支出済額：148億円
 支出率：37%

国民健康保険

予算現額：189億円
 収入済額：73億円
 支出済額：77億円

後期高齢者医療

予算現額：15億円
 収入済額：6億円
 支出済額：5億円

介護保険

予算現額：109億円
 収入済額：41億円
 支出済額：44億円

下水道事業

予算現額：56億円
 収入済額：10億円
 支出済額：18億円

その他

予算現額：27億円
 収入済額：3億円
 支出済額：4億円

※収入より支出が多いのは、現時点では、一般会計からの繰入や市債の借入が処理されていないため

企業会計(水道事業会計)

区分	予算額	執行済額	執行率
収益的収入	36億円	17億円	48%
収益的支出	35億円	10億円	28%
資本的収入	4億円	4000万円	10%
資本的支出	18億円	4億円	22%

市債・市有財産

区分	9月30日現在
一般会計債	657億9122万円
特別会計債	246億5228万円
水道事業債	54億8584万円
計	959億2934万円

区分	9月30日現在
土地	402万3455.14㎡
建物	48万5511.90㎡
基金	131億8814万円

※収支不足額は留保されている財源などで補てんします。